

「ココが知りたい」。国際協力に関する
いろんなトピックを分かりやすく解説します！



潘文君
潘基文国連事務総長と握手する安倍総理
(写真提供：内閣広報室)

ODA政策

「第3回国連防災世界会議」 災害に強い 社会の構築を

3月14～18日、東日本大震災の被災地・仙台で
防災に関する国連の会議が開催されました。

国連防災世界会議とは？

第1回会議：1994年（横浜）

災害の被害を軽減するために、世界が協力することをう
たった世界初の枠組み「より安全な世界のための横浜
戦略と行動計画」を採択。

第2回会議：2005年（神戸）

インドネシアのスマトラ島沖大地震の1か月後に開催。
2015年までの国際的な防災の取り組みの指針である
「兵庫行動枠組2005-2015：災害に強い国・コミュニティ
の構築（HFA）」を採択。

第3回会議：2015年（仙台）

東日本大震災の復興にまい進する仙台で開催。防災の
新しい国際的な指針を示した「仙台防災枠組2015-
2030」を採択。

【第3回国連防災世界会議】が3
月14～18日、仙台市で開催さ
れました。本会議には、187の国
連加盟国から、約6500人が参加
したほか、国内外からの関連事業の
参加者は約15万人に上り、防災の主流
化に向け、大きな成果を上げました。
会議では、「仙台宣言」および「仙
台防災枠組2015-2030」を
採択。今後15年で「人命・暮らし・
健康と、個人・企業・コミュニティ・
国の経済的、物理的、社会的、文化的、

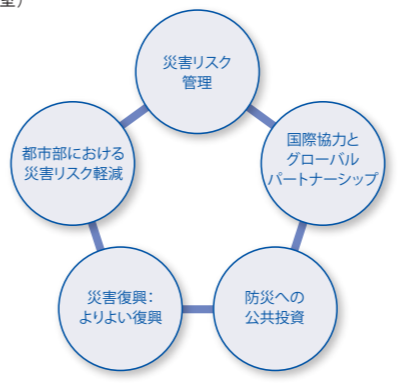
環境的資産に対する災害リスク及び
損失の大幅な削減」を目指すこと
に、法律や教育、技術など、あらゆる
分野で既存の災害リスクを減少さ
せるために制度を整えることを確認
しました。さらに、日本が提案した「防
災投資の重要性」「多様なステークホ
ルダーの関与」「より良い復興」など
が防災の重要な観点として盛り込ま
れました。また、9月の国連総会で
採択予定の「ポスト2015開発ア
ジェンダ」にも防災の視点を取り入
れ、国際社会として防災を定着させ
ることで一致しました。

社会に貢献する意欲を示しました。
また、2015年から4年間で40億
ドルの資金協力と4万人の防災・復
興人材育成を含む「仙台防災協力イ
ニシアティブ」を発表し、世界に向
けて被災地の復興に向けた取り組み
を発信しました。
このほか、14日には日本政府が、
15日には仙台市が主催してレセプシ
ョンが開かれたほか、被災地へのス
タディーツアーや視察も実施され
被災地の現状や、復興しつつある産
業の様子を伝える場となりました。
今後は、開発途上国への協力でも
防災分野の財政支援や技術移転、能
力向上などの拡大が見込まれており、
国際社会全体として防災の推進に努
めていくことが期待されます。



ハイレベル・パートナーシップ・ダイアログでスピーチする安倍総理
(写真提供：内閣広報室)

第3回会議の 5つのテーマ



握手を交わす両首脳 (写真提供：内閣広報室)



日本・インドネシアの首脳会議 (写真提供：内閣広報室)

【安】倍総理は3月23日、公式実務
訪問賓客として初来日したジ
ョコ・ウィドド・インドネシア大統
領と会談しました。安全保障や海洋
協力、経済協力などについて意見を
交わしたほか、会談終了後には、両
国の共同声明として「海洋と民主主
義に支えられた戦略的パートナーシ
ップの更なる強化に向けて」を発表
しました。
両首脳は、同じ海洋国家および民
主主義国家として、地域と国際社会
の平和と繁栄に共に貢献していくた
めに、「戦略的パートナーシップ」を
強化することで一致。特に、海洋分
野では安全保障や関連産業の振興な
どを促進するために、「海洋フォーラ

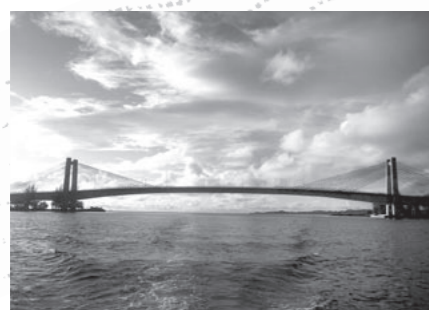
ODA政策

「インドネシア大統領と首脳会談」 戦略的パートナーシップの強化

ム」を立ち上げることで合意しまし
た。さらに、防衛分野の協力関係を
強化することを目指し、防衛協力の
覚書を交わしました。これにより、
両国間で閣僚レベルの協議や防衛に
関する人材の交流が進められるほか、
技術面での協力も進むことが期待さ
れます。
また、安倍総理はジャカルタ都市
高速鉄道など3案件に対し、約14
00億円の円借款を供与することを
表明しました。
日本は、政治・安全保障や経済
人的・文化交流のあらゆる分野でイ
ンドネシアとの協力を強化し、「戦略
的パートナーシップ」の下で互恵的
関係を深化させていきます。

Message from Palau

日本とパラオの助け合いの歴史



崩壊後、日本の支援で再建された日本パラオ友好橋
(2002年完成)



火災後、日本の支援で再建されたアイメリック発電所の開所式
(2014年)

【パ】ラオは、人口2万人の小さな
島国です。日本からは直行便
で約4時間と近く、年間約4万人の日
本人観光客がパラオを訪れています。
戦前、日本は国連の指定を受けて、こ
の小さな島国を委任統治領としてお
り、今もパラオの言葉や食生活の中
には日本の文化が息づいています。4月
には天皇皇后両陛下がパラオを訪問
され、第2次世界大戦の戦没者の慰霊
碑に供花されました。
パラオは小さな島国であるがゆえ
の開発課題を抱えています。例えば、
さまざまな物資を輸入に頼らなけれ
ばならない上、輸送コストが高いこと
や、自然災害でしばしば国全体の活動
が滞ってしまうことなどです。こうし
た問題の解決に向け、1981年のパ

ラオに対するODA開始以来、日本は
都市インフラ整備や廃棄物処理など、
さまざまな分野で協力を続けてきま
した。また、一昨年に同国を台風が直
撃した際、日本は緊急物資を供与した
ほか、シエルトターの機能を兼ね備えた
小学校を建設するなど、支援を通じて
人々の防災意識の向上に貢献しまし
た。こうした日本の支援は現地の人々
に大変感謝されており、東日本大震災
の際にはパラオでも盛んな募金活動
が行われました。
日本は、大型開発協力案件であるイ
ンフラ整備と、技術協力や草の根技術
協力事業を通じた継続的な支援を組
み合わせ、今後もパラオの美しい自然
環境を守り、人々の生活水準の向上を
目指して協力を続けていきます。

在パラオ日本国大使館 — 中西枝里子 専門調査員 —

現地からのメッセージは、ODAメールマガジン(www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/mail/)でご覧いただけます。